

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	沖縄総合事務局長
【提出日】	平成28年6月20日
【事業年度】	第57期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
【会社名】	琉球セメント株式会社
【英訳名】	RYUKYU CEMENT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西村 聡
【本店の所在の場所】	沖縄県浦添市西洲二丁目2番地2
【電話番号】	098（870）1082
【事務連絡者氏名】	管理課長 新垣 康
【最寄りの連絡場所】	沖縄県浦添市西洲二丁目2番地2
【電話番号】	098（870）1082
【事務連絡者氏名】	管理課長 新垣 康
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月		平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高	千円	10,338,360	10,039,587	10,333,004	13,644,396	15,046,162
経常利益	千円	519,502	422,406	534,388	1,193,393	1,734,410
親会社株主に帰属する 当期純利益	千円	216,410	272,793	270,351	755,042	1,112,655
包括利益	千円	227,068	300,952	304,656	900,039	986,955
純資産額	千円	10,036,617	10,187,148	10,339,444	10,965,264	11,800,622
総資産額	千円	14,979,869	15,163,043	15,289,394	16,890,123	18,520,144
1株当たり純資産額	円	497.02	504.89	513.18	544.28	585.29
1株当たり当期純利益 金額	円	10.83	13.66	13.53	37.81	55.73
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	66.3	66.5	67.0	64.3	63.1
自己資本利益率	%	2.2	2.7	2.6	6.9	9.5
株価収益率	倍	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー	千円	1,167,263	417,646	875,889	1,364,694	1,480,222
投資活動によるキャッ シュ・フロー	千円	351,036	562,380	1,012,989	314,436	981,653
財務活動によるキャッ シュ・フロー	千円	904,592	14,639	146,469	672,332	769,770
現金及び現金同等物の 期末残高	千円	1,441,678	1,314,583	1,323,953	1,701,879	2,970,218
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	212 (10)	217 (5)	227 (17)	259 (14)	263 (14)

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税および地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 株価収益率については、当社株式が証券取引所に上場されていない株式であるため、記載していない。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としている。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月		平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高	千円	8,814,153	8,473,438	9,000,460	11,872,944	12,984,869
経常利益	千円	520,090	348,400	469,256	1,103,101	1,507,004
当期純利益	千円	204,762	204,160	210,544	700,152	981,039
資本金	千円	1,411,512	1,411,512	1,411,512	1,411,512	1,411,512
発行済株式総数	株	20,000,660	20,000,660	20,000,660	20,000,660	20,000,660
純資産額	千円	9,790,625	9,877,920	9,983,820	10,551,104	11,272,404
総資産額	千円	13,867,115	14,015,403	13,738,082	15,356,677	15,756,102
1株当たり純資産額	円	490.15	494.56	499.90	528.39	564.57
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円	7.50 (-)	7.50 (-)	7.50 (-)	7.50 (-)	8.50 (-)
1株当たり当期純利益 金額	円	10.25	10.22	10.54	35.06	49.13
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	70.6	70.5	72.7	68.7	71.5
自己資本利益率	%	2.1	2.1	2.1	6.6	8.7
株価収益率	倍	-	-	-	-	-
配当性向	%	73.1	73.4	71.2	21.4	17.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	103 (7)	106 (5)	105 (7)	100 (7)	98 (6)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 株価収益率については、当社株式が証券取引所に上場されていない株式であるため、記載していない。

2【沿革】

当社グループ（当社および連結子会社）は昭和34年10月、初代社長宮城仁四郎を中心に、県内唯一のセメント製造企業として設立された当社（琉球セメント株式会社）を中心として企業グループを構成している。

年月	事項
昭和34年10月	琉球セメント株式会社設立。資本金672千ドル（邦貨換算 1 \$ = 305円、205百万円）
38年 8 月	屋部工場起工
10月	カイザーセメント社（米国）と技術および資本提携 資本金1,974千ドル（邦貨換算602百万円）に増資
39年12月	屋部工場完成、操業開始
40年 2 月	製品初出荷
42年10月	屋部工場 2 号キルン増設完成
43年 2 月	グアム島へ初輸出
44年 1 月	専用港（安和港）完成
9 月	牧港セメントセンター新設
47年 4 月	日本セメント社と資本提携、資本金を3,538千ドル（邦貨換算1,079百万円）に増資
5 月	沖縄が本土復帰
51年 5 月	カイザー社持株を宇部興産株式会社へ譲渡、同社と提携
6 月	伊良部セメントセンター新設
9 月	セメントタンカー琉仁丸就航
53年 7 月	クリンカーサイロ新設
54年11月	資本金1,253百万円に増資
55年 2 月	2 号キルン N S P 化改造工事完成
8 月	石垣セメントセンター新設
56年 2 月	宮古セメントセンター新設
3 月	石炭燃焼設備工事完成
7 月	久米島セメントセンター新設
57年 8 月	与那国セメントセンター新設
59年 8 月	特定産業構造改善臨時措置法に基づき宇部興産株式会社、秩父セメント株式会社、敦賀セメント株式会社とともに、ユニオンセメント株式会社を設立
平成 3 年 7 月	ユニオンセメント株式会社解散
4 年 4 月	本社社屋完成
5 年 6 月	宮古臨海セメントセンター新設
6 年10月	西表セメントセンター新設
7 年 6 月	琉球生コン株式会社（現・連結子会社）株式追加取得 波原産業株式会社（現・連結子会社）琉球生コン株式会社との間接所有により連結子会社化
8 年 9 月	伊平屋セメントセンター新設
9 年 2 月	資本金1,411百万円に増資
11年12月	I S O 9002取得（屋部工場セメント製造）
12年12月	I S O 14001取得（屋部工場・安和鉱山）
14年10月	有限会社昭進汽船（現・連結子会社）の持分を追加取得
15年 3 月	株式会社紅濱は、商号をてだこ建材株式会社（現・連結子会社）に変更 株式会社紅濱を設立
11月	琉栄生コン(株)（現・連結子会社）株式取得により連結子会社化
23年 4 月	琉球運送(株)（現・連結子会社）連結子会社化
24年 9 月	琉球興業(株)（現・連結子会社）株式取得により連結子会社化
25年 9 月	西崎生コン(株)（現・連結子会社）株式取得により連結子会社化
26年12月	(株)ロジテム琉球（現・連結子会社）新規設立により連結子会社化
27年 9 月	(株)琉球鉱山開発（現・連結子会社）新規設立により連結子会社化

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（琉球セメント株式会社）、子会社11社、関連会社7社により構成され、セメントおよびセメント関連製品の製造・販売を中心に、鉱産品の製造・販売および建設資材の販売、土木建築工事の請負、セメント輸送を主たる業務としている。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりである。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に掲げるセグメント情報の区分と同一である。

（セメントおよびセメント関連事業）

（1）セメント

当社がセメントを製造・販売している。

てだこ建材㈱、久米島琉球セメント販売㈱は、当社のセメントを販売している。

㈹昭進汽船、琉球運送㈱、㈱ロジテム琉球は、セメント輸送を行っている。

（2）セメント関連

琉球生コン㈱、てだこ建材㈱、琉栄生コン㈱、西崎生コン㈱、㈹南成生コン工業、協栄生コンクリート㈱、共立生コン工業㈱は、生コンクリートの製造・販売を行っている。

（鉱産品事業）

当社が石灰石原石の販売および砕石、砕砂を製造・販売している。㈱琉球鉱山開発および琉球興産㈱が石灰石の採掘、波原産業㈱が砂利採取販売を行っている。

（商事関連事業）

当社が建設資材・機械の仕入・販売および電力向け石炭他の仕入・販売等を行っている。

（その他の事業）

（1）土木建築工事

㈱南西建設が土木建築工事を請負っている。

（2）その他

当社が土質安定剤の製造・販売、白色セメントの仕入・販売及び廃棄物の処理等を行っている。

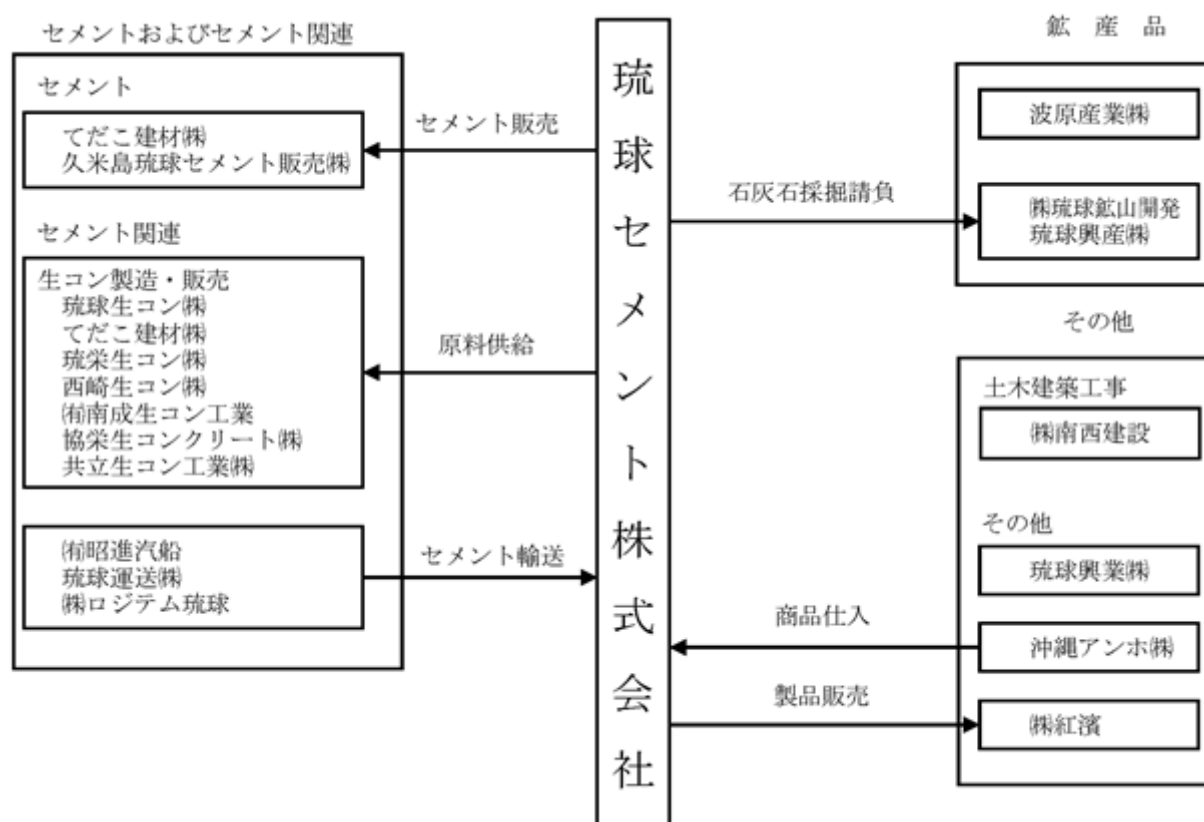
沖縄アンホ㈱は、硝安油剤爆薬の製造・販売を行っている。

㈱紅濱は、食品の仕入・販売を行っている。

琉球興業㈱が不動産の管理を行っている。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりである。



(連結子会社)

琉球生コン(株)

(有)昭進汽船

琉球興業(株)

(株)琉球鉱山開発

(非連結子会社)

(株)紅濱

(関連会社)

(有)南成生コン工業

協栄生コンクリート(株)

共立生コン工業(株)

株式会社 琉球運送

西崎生コン(株)

株式会社 琉球興産

株式会社 琉球興産

株式会社 琉球興産

株式会社 琉球興産

株式会社 琉球興産

株式会社 琉球興産

株式会社 琉球興産

株式会社 琉球興産

琉球興業(株)

波原産業(株)

株式会社 ロジテム琉球

株式会社 琉球興産

株式会社 琉球興産

株式会社 琉球興産

株式会社 琉球興産

株式会社 琉球興産

株式会社 琉球興産

株式会社 琉球興産

(注) 印を付した会社は持分法適用会社である。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
琉球生コン(株)	沖縄県那覇市	68,615	セメントおよびセ メント関連	82.2	当社から原料のセメント他 を供給している。 役員の兼任3人
てだこ建材(株) (注)2、5	沖縄県浦添市	40,000	セメントおよびセ メント関連	100.0	当社から原料および販売目 的のセメントを供給してい る。土地建物の賃借。 役員の兼任4人
琉栄生コン(株)	沖縄県名護市	40,000	セメントおよびセ メント関連	100.0	当社から原料のセメント他 を供給している。土地の賃 借。 役員の兼任3人
(有)昭進汽船	沖縄県那覇市	50,000	セメントおよびセ メント関連	95.0	当社の製品の輸送を請負っ ている。 役員の兼任3人
琉球運送(株)	沖縄県名護市	35,000	セメントおよびセ メント関連	71.4	当社の製品の輸送を請負っ ている。 役員の兼任4人
波原産業(株)	沖縄県浦添市	60,000	鉱産品	100.0	役員の兼任4人
琉球興業(株)	沖縄県浦添市	45,000	その他 (不動産事業)	100.0	資金援助。 役員の兼任4人
西崎生コン(株) (注)3	沖縄県糸満市	36,000	セメントおよびセ メント関連	100.0 (8.3)	当社から原料のセメント他 を供給している。 役員の兼任4人
(株)ロジテム琉球	沖縄県名護市	20,000	セメントおよびセ メント関連	100.0	当社の製品の輸送を請け負っ ている。 役員の兼任5人
(株)琉球鉱山開発 (注)4	沖縄県国頭郡本 部町	40,000	鉱産品	100.0	当社の石灰石山の採掘を請 負っている。 役員の兼任5人
(持分法適用関連会社)					
(有)南成生コン工業	沖縄県糸満市	39,300	セメントおよびセ メント関連	49.1	当社から原料のセメントを 供給している。資金援助。 役員の兼任2人
(株)南西建設	沖縄県宮古島市	94,000	その他 (土木建築工事)	47.9	――
琉球興産(株)	沖縄県名護市	15,000	鉱産品	20.0	当社の石灰石山の採掘を請 負っている。 役員の兼任2人

(注)1.「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載している。

2. 特定子会社に該当している。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

4. (株)琉球鉱山開発は、新規設立により、当連結会計年度より連結子会社に含めている。

5. てだこ建材(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,509,869千円
	(2) 経常利益	122,419千円
	(3) 当期純利益	72,299千円
	(4) 純資産額	115,621千円
	(5) 総資産額	667,284千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
セメントおよびセメント関連	194（8）
鉱産品	37（-）
商事関連	4（-）
報告セグメント計	235（8）
その他	10（4）
全社（共通）	18（2）
合計	263（14）

（注）1．従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外からの出向者を含むほか、契約社員を含む。）であり、臨時雇用者数（人材派遣会社からの派遣社員、パートタイマー）は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載している。

2．全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものである。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
98（6）	38才 11ヵ月	15年 10ヵ月	4,663,584

セグメントの名称	従業員数（人）
セメントおよびセメント関連	61（-）
鉱産品	5（-）
商事関連	4（-）
報告セグメント計	70（-）
その他	10（4）
全社（共通）	18（2）
合計	98（6）

（注）1．従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外からの出向者を含むほか、契約社員を含む。）であり、臨時雇用者数（人材派遣会社からの派遣社員、パートタイマー）は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載している。

2．平均年間給与は、基準外賃金および賞与を含んでいる。

3．全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものである。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、当社（琉球セメント株式会社）に琉球セメント労働組合（組合員数78人）が組織されており、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に属している。

なお、労働組合との関係は円満に推移しており、特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策および金融政策によって企業収益や雇用環境に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移したが、中国をはじめとするアジア新興国の経済成長の減速による影響が懸念される等、先行きは不透明な状況が続いている。

国内セメント業界においては、民間住宅投資は堅調に推移したものの、民間設備投資は先行きの不透明感から企業の設備投資が慎重化したこと等により民需が減少し、公共投資が前期を下回ったことなどにより官公需も減少したため、国内需要は前期比6.3%減の4,266万トンとなった。市況については、需要が減少する中、横ばいで推移した。輸出については、国内需要が低迷したことから、東南アジアを中心に出荷が増加したため、前期比11.5%増の1,050万トンとなった。

一方、沖縄県内経済は、建設関連で公共工事は沖縄振興予算が高水準だったことや、民間工事も住宅着工が堅調に推移したことから、概ね順調な動きとなった。また、個人消費も堅調に推移し、観光関連が円安を背景に外国客、国内客ともに増加し、入域観光客数が過去最高の793万人を記録するなど、総じて拡大の動きが強まった。

その中において県内セメント需要は、公共工事向けは好調に推移したが、民間工事向けが前年度の大型店舗新設工事完了による反動等で減少したことにより、前期比4.4%減の96万トンとなった。市況については、横ばいで推移した。

このような状況のもと、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、引き続き生産・物流コストの低減に取り組むとともに、売上の拡大と収益の確保に努めた。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高15,046,162千円（前年同期比10.2%増）、営業利益1,646,495千円（同48.2%増）、経常利益1,734,410千円（同45.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,112,655千円（同47.3%増）となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

セメントおよびセメント関連事業において、セメントの沖縄県内販売量は、輸入品が国産品に切り替わったこと等もあり、前期比1.5%増の36万トンとなった。また、生産受託品を加えた総販売量は前期比3.6%増の64万トンとなった。売上高は7,395,611千円（同3.2%増）、営業利益は724,316千円（同59.9%増）となった。

鉱産品事業においては、那覇空港第2滑走路増設工事向け出荷が天候にも恵まれ順調だったことにより、販売量は前期比15.5%増の244万トンとなり、売上高は3,466,347千円（同35.0%増）、営業利益が569,831千円（同39.8%増）となった。

商事関連事業においては、火力発電所向け石炭販売の増加等により、売上高は3,677,927千円（同7.3%増）となり、営業利益は326,249千円（同43.4%増）となった。

その他の事業においては、食品販売は横ばいであったが、リサイクル事業が堅調に推移したことにより、売上高は506,275千円（同3.2%増）となり、営業利益は26,098千円（同15.1%増）となった。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としている。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ1,268,339千円（74.5%）増加し、当連結会計年度末には2,970,218千円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、1,480,222千円（前年同期比8.4%増）となった。これは主に税金等調整前当期純利益1,743,835千円及び仕入債務の減少297,124千円によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、981,653千円（同212.1%増）となった。これは主に有形固定資産の取得による支出1,014,790千円によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は、769,770千円（同214.4%減）となった。これは主に長期借入金の純調達額955,208千円の収入によるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
セメントおよびセメント関連(千円)	6,538,404	104.1
鉱産品(千円)	5,785,673	185.5
報告セグメント計(千円)	12,324,078	131.1
その他(千円)	42,576	99.3
合計(千円)	12,366,654	130.9

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替後の数値によっている。

2. 上記の金額には消費税等は含まれていない。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
セメントおよびセメント関連(千円)	11,438	97.1
鉱産品(千円)	819,468	126.7
商事関連(千円)	3,718,073	102.5
報告セグメント計(千円)	4,548,981	106.2
その他(千円)	394,706	105.9
合計(千円)	4,943,687	106.2

(注) 金額には消費税等は含まれていない。

(3) 受注状況

当社グループ(当社および連結子会社、以下同じ。)は見込み生産を行っているため、該当事項はない。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	前年同期比(%)
セメントおよびセメント関連(千円)	7,395,611	103.2
鉱産品(千円)	3,466,347	135.0
商事関連(千円)	3,677,927	107.3
報告セグメント計(千円)	14,539,886	110.5
その他(千円)	506,275	103.2
合計(千円)	15,046,162	110.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
宇部興産株式会社	3,020,425	22.1	3,435,409	22.8
株式会社森崎建設工業	451,582	3.3	1,652,631	10.9

3. 上記の金額には消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境の見通しについては、引き続き那覇空港第2滑走路増設工事や沖縄都市モノレール延伸工事向けに、セメント及び大量の石材出荷が予定されている。しかしながら、海外経済動向の影響など不透明な状況もあり、当社を取り巻く経営環境は予測を許さない状況が続くものと思われる。

当社グループはこのような状況に対処するため、「中期経営計画」に基づき、全部門での販売・物流コストおよび諸経費の低減に努めていく。各セグメントについては、セメントおよびセメント関連事業では、顧客ニーズへの対応を図り、引き続きユーザーの皆様のご理解を得ながら販売価格の適正化についても取り組んでいくとともに、当社安和棧橋を有効活用し、物流機能の強化および原燃料の調達コスト低減を検討していく。鉱産品事業については、那覇空港第2滑走路増設工事向けに当社の鉱物資源である石灰石を供給することにより、県の重要インフラ整備に貢献していく。商事関連事業では、沖縄都市モノレール延伸関連工事の受注及び新規取扱商品の発掘に力を入れ、売上の拡大と収益の向上を図っていく。資源リサイクル事業・その他の事業については、今後予定される嘉手納以南の米軍基地返還により発生する汚染土壌処理に対応するため、今年4月に汚染土壌処理業許可を取得したので、積極的に営業活動を行い、資源循環型社会へ貢献していく。また、将来の新たな収益源としての新規事業についても検討していく。これらの課題の達成により業績の向上を図り、経営基盤の確立強化に努めていく。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 競業について

当社グループの主要事業であるセメントおよびセメント関連事業は、事業を展開する沖縄県内市場において経済のグローバル化により再度輸入品が市場へ展開された場合、厳しい価格競争にさらされるリスクがある。また、当社は日本国内最小のセメントメーカーであり、国内の他の競業会社は規模が大きく、価格面で当社グループよりも競争力を有していると考えられる。そのため競業会社の販売圧力が激しくなると価格競争の激化により、販売体制の継続が維持できなくなることも考えられ、その様な事態に陥った場合は、財政状態及び業績に重要な影響を及ぼす可能性がある。

(2) セメント需要の急激な減少について

当社グループの主要製品であるセメントの国内需要は、当面は東京オリンピックなどの需要増があるものの、公共投資が抑制される事となった場合、減少傾向の影響を受ける。そのため、当社グループではそのような環境変化に対応するため、製造過程における廃棄物処理拡大および生産・物流コストの低減等の収益性の向上を図るための諸施策を実行しているが、今後の国の政策及び市場の悪化により更に需要が急速に減少した場合、当社グループの財政状態及び業績に重要な影響を及ぼす可能性がある。

(3) 原燃料の市況変動の影響について

当社グループの主要製品であるセメントは石炭を主要な原燃料として海外から調達し使用している。当社グループでは、調達コストの抑制・安定調達、設備投資による石炭使用量の低減に努めているが、石炭の価格および為替レートの急激な変動が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 災害や産業事故による工場操業の影響について

当社グループは、製造ラインの中断によるマイナス影響を最小限化するために、定期的な点検を行っている。しかし、生産施設で発生する産業事故、災害、停電またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できる保証はない。当社グループの主要製品であるセメントは、沖縄県内の1工場にて生産しており、操業を中断する事象が発生した場合や修復時の費用によって業績に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 環境問題

当社グループは、環境に影響する重大な事故等による様々なマイナス影響を最小限化するために、環境関連法令に基づき、監視及び定期的な検査点検を行っている。しかし、環境に影響する重大な事故等による影響を完全に防止または軽減できる保証がなく、当社グループ製造ラインで環境に影響する重大な事故等が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

6【研究開発活動】

特に記載すべき研究開発活動は行っていない。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 資産・負債・純資産の分析

当連結会計年度末の総資産残高は、18,520,144千円（前年同期比9.6%増）となった。流動資産においては、現金及び預金の増加により8,836,987千円（同17.9%増）となった。また固定資産については、有形固定資産の取得による増加により9,683,156千円（同3.0%増）となった。

負債については、長期借入金の増加により6,719,522千円（同13.4%増）となった。

純資産については、利益剰余金の増加により11,800,622千円（同7.6%増）となった。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、有形固定資産の取得による減少があったものの、税金等調整前当期純利益の増加や仕入債務の減少等により、2,970,218千円（前年同期1,701,879千円）となっている。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加や売上債権の減少等により1,480,222千円（前年同期1,364,694千円）となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等で 981,653千円（前年同期 314,436千円）となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の借入等により769,770千円（前年同期 672,332千円）となった。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は15,046,162千円（前年同期比10.2増%）、売上原価は11,653,416千円（同8.0増%）、営業利益は1,646,495千円（同48.2増%）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,112,655千円（同47.3増%）となった。前連結会計年度に比べ営業利益及び親会社株主に帰属する当期純利益が増加しているのは、セメント出荷が堅調に推移した事や、コスト削減等が主な要因である。

なお、当連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としている。

(4) 経営成績に重要な影響を与える事象およびその対処について

当社の事業リスクに原燃料の市況変動の影響をあげているが、当社の場合、石炭が主要原燃料となっており、昨今の市況の高止まりの影響を受けてセメント製造コストの増加を招いている。石炭価格の高止まりへの対応としては、一層のコスト削減に取り組むことに加え、セメント販売価格の適正化、設備投資やセメントの生産管理の強化による石炭使用効率化による使用量の低減に取り組んでいる。さらに、資源リサイクル事業の増大により、石炭代替品として燃料系廃棄物の利用増に取り組んでいく。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、既存生産設備の維持・改修のために、1,201,269千円の設備投資を実施した。

セメントおよびセメント関連事業においては、セメント生産設備の維持改善のために屋部工場を中心に819,829千円の投資を行った。

なお、上記金額には有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用への投資が含まれている。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はない。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりである。

(1) 提出会社

(平成28年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地他 (千円) (面積千㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
屋部工場 (名護市他)	セメントおよびセメ ント関連・鉱産品	セメント生産 石灰石加工設備	1,226,018	1,283,446	1,137,479 (3,002)	-	51,048	3,697,992	66 (-)
石垣C.C (石垣市)	セメントおよびセメ ント関連	セメントサイロ	9,224	0	249,641 (11)	-	-	258,866	- (-)
宮古C.C (宮古島市)	セメントおよびセメ ント関連	セメントサイロ	108,387	6,790	50,250 (1)	-	277	165,704	- (-)
久米島C.C (久米島町)	セメントおよびセメ ント関連	セメントサイロ	-	-	10,470 (1)	-	-	10,470	- (-)
伊平屋C.C (伊平屋村)	セメントおよびセメ ント関連	セメントサイロ	97,538	894	- (-)	-	62	98,495	- (-)
本社他 (浦添市他)	全社統括業務	-	293,229	14,374	509,155 (1,018)	-	388,918	1,205,678	32 (6)

(注) 1. 帳簿価額のうち「土地他」は、土地および原料地であり、「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定である。なお、金額には消費税等は含まれていない。

2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書している。

(2) 国内子会社

(平成28年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積千㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
琉球生コン(株)	本社他 (那覇市)	セメントおよびセ メント関連	生コンクリート 製造設備	66,100	3,750	- (-)	-	42,132	111,984	19 (-)
(有)昭進汽船	本社 (那覇市)	セメントおよびセ メント関連	セメント輸送船	-	21,658	- (-)	-	0	21,658	13 (-)
てだこ建材(株)	本社他 (浦添市)	セメントおよびセ メント関連	生コンクリート 製造設備	87,398	11,495	63,200 (1)	-	1,941	164,035	22 (-)
琉栄生コン(株)	本社、名護工場 (名護市)	セメントおよびセ メント関連	生コンクリート 製造設備	17,456	67,361	- (-)	-	1,193	86,011	18 (4)
〃	国頭工場 (国頭村)	セメントおよびセ メント関連	生コンクリート 製造設備	26,873	7,970	- (-)	-	310	35,154	12 (4)
琉球運送(株)	本社 (名護市)	セメントおよびセ メント関連	セメント輸送車	5,665	27,532	- (-)	5,202	78	38,479	21 (-)
西崎生コン(株)	本社 (糸満市)	セメントおよびセ メント関連	生コンクリート 製造設備	36,598	19,214	171,912 (6)	587	913	229,226	10 (-)
琉球興業(株)	本社 (浦添市)	その他	土地	-	-	670,981 (325)	-	-	670,981	- (-)
(株)ロジテム琉球	本社 (名護市)	セメントおよびセ メント関連	セメント輸送車	1,452	133,524	- (-)	4,302	-	139,279	18 (-)
(株)琉球鉱山開発	本社 (本部町)	鉱産品	石灰石採掘設備	3,202	538,372	- (-)	-	-	541,575	32 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定である。なお、金額には消費税等は含まれていない。

2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書している。

3【設備の新設、除却等の計画】

平成28年3月31日現在の重要な設備の新設等、除却等の計画は次のとおりである。

(1)重要な設備の新設等

当社は、セメントおよびセメント関連・鉱産品セグメントの物流機能の効率化を目的として、屋部工場に隣接する安和棧橋の更新を計画し調査を行っている。その資金調達方法および完成予定時期は未定である。

(2)重要な設備の除却等

当連結会計年度末において、重要な設備の除却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年6月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,000,660	20,000,660	非上場・非登録	単元株式数 1,000株
計	20,000,660	20,000,660	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成9年2月14日	710,000	20,000,660	157,620	1,411,512	156,910	212,653

(注) 有償第三者割当

発行価格 443円 資本組入額 222円

割当先 (株)沖縄銀行、(株)琉球銀行、沖縄電力(株)、大同火災海上保険(株)、(株)沖縄海邦銀行

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （人）	14	8	1	80	-	-	679	782	-
所有株式数 （単元）	136	4,033	56	12,355	-	-	3,243	19,823	177,660
所有株式 数の割合 （％）	0.69	20.35	0.28	62.33	-	-	16.35	100	-

(注) 自己株式34,320株は「個人その他」に34単元および「単元未満株式の状況」に320株を含めて記載している。

(7) 【大株主の状況】

平成28年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
宇部興産株式会社	山口県宇部市大字小串1978番地の96	1,978	9.89
太平洋セメント株式会社	東京都港区台場2-3-5台場ガーデンシティ ビル	1,930	9.65
大同火災海上保険株式会社	沖縄県那覇市久茂地一丁目12番1号	994	4.97
株式会社沖縄海邦銀行	沖縄県那覇市久茂地二丁目9番12号	980	4.90
株式会社沖縄銀行	沖縄県那覇市久茂地三丁目10番1号	972	4.86
株式会社琉球銀行	沖縄県那覇市久茂地一丁目11番1号	900	4.50
沖縄電力株式会社	沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号	800	4.00
大東糖業株式会社	沖縄県那覇市若狭一丁目14番6号	791	3.96
オリオンビール株式会社	沖縄県浦添市城間1985番地の1	625	3.12
株式会社琉球リース	沖縄県那覇市久茂地一丁目7番1号	488	2.44
計	-	10,459	52.30

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 34,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,789,000	19,789	-
単元未満株式	普通株式 177,660	-	-
発行済株式総数	20,000,660	-	-
総株主の議決権	-	19,789	-

【自己株式等】

平成28年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
琉球セメント株式会社	沖縄県浦添市西洲 二丁目2番地2	34,000	-	34,000	0.17
計	-	34,000	-	34,000	0.17

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,860	617
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含めていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	34,320	-	34,320	-

(注) 当期間における取得自己株式の処理状況及び保有状況には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日まで単元の単元未満株式の買取及び売渡による株式は含めていない。

3【配当政策】

当社の利益配当の基本方針は、安定的な経営基盤の確保を図り、必要な内部留保を確保しつつ、将来にわたり安定した配当を維持していくことである。

当社は、年1回の剰余金の期末配当を行うことを基本方針としている。

剰余金の期末配当の決定機関は、株主総会である。

当事業年度の配当は、1株当たり8円50銭とする。その結果、当事業年度の配当性向は17.3%となった。

内部留保資金は、競争力の維持および業績の向上を図るための時宜に適う投資の源泉と考えている。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成28年6月17日 定時株主総会決議	169,713	8.5

4【株価の推移】

当社の株式は、非上場のため該当事項はない。

5【役員の状況】

男性 11名 女性 - 名（役員のうち女性の比率 - %）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 （株）
取締役社長 （代表取締役）		西村 聡	昭和22年4月17日生	昭和46年10月 当社 入社 平成6年12月 当社 総務部長 平成8年9月 当社 取締役 平成12年6月 当社 常務取締役 平成14年6月 当社 専務取締役 平成16年6月 当社 代表取締役社長（現任）	（注） 3	50,020
専務取締役	統括補佐及 び総務・営業・屋部工場管掌	中村 秀樹	昭和28年6月9日生	昭和50年4月 当社 入社 平成12年8月 当社 生産部次長 平成15年8月 当社 生産部長 平成16年6月 当社 取締役 生産部長 平成17年6月 当社 取締役 屋部工場副工場長 平成18年6月 当社 常務取締役 屋部工場長 平成26年6月 当社 専務取締役 屋部工場長 平成26年12月 ㈱ロジテム琉球代表取締役社長（現任） 平成28年6月 当社 専務取締役（現任）	（注） 3	46,000
常務取締役	社長特命事項及び事業開発管掌	原島 賢也	昭和33年6月7日生	昭和57年4月 宇部興産㈱ 入社 平成18年4月 宇部三菱セメント㈱ 東京支店 物流・施設担当部長 平成23年4月 宇部興産㈱ 建設資材カンパニー 資源リサイクル事業部 営業部 リサイクルグループリーダー 平成25年1月 同社 建設資材カンパニー 生産・技術本部 伊佐セメント工場 副工場長 平成26年6月 当社 常務取締役（現任）	（注） 3	10,000
常務取締役	営業管掌	松田 和明	昭和28年2月4日生	昭和50年9月 当社 入社 平成15年4月 当社 営業部次長 平成17年4月 当社 営業部長代理 平成18年8月 当社 営業部長 平成20年6月 当社 取締役営業部長 平成22年2月 てだこ建材㈱代表取締役社長（現任） 平成22年2月 波原産業㈱代表取締役社長（現任） 平成26年6月 当社 常務取締役（現任）	（注） 3	24,000
取締役	屋部工場長	安富 辰也	昭和30年6月24日生	昭和54年4月 当社 入社 平成16年3月 当社 屋部工場 総務部次長 平成17年8月 当社 屋部工場 総務部長代理 平成18年8月 当社 屋部工場 総務部長 平成26年6月 当社 取締役 屋部工場副工場長 総務部長 平成27年9月 琉球運送㈱代表取締役社長（現在） 平成28年6月 当社 取締役 屋部工場長（現任）	（注） 3	27,000
取締役	総務部長	新垣 秀人	昭和42年10月5日生	平成4年4月 当社 入社 平成23年8月 当社 総務部次長 平成24年7月 当社 総務部長代理 平成26年5月 当社 総務部長 平成26年6月 当社 取締役 総務部長（現任）	（注） 3	16,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		松原 知之	昭和33年 9 月14日生	平成23年 6 月 ㈱琉球銀行 執行役員 審査部長 平成24年 6 月 同行 執行役員 事務統括部長 平成25年 6 月 同行 取締役 事務統括部長 平成26年 6 月 同行 取締役 総合企画部長兼 関連事業室長 平成27年 6 月 同行 常務取締役(現任) 当社 取締役(現任)	(注) 3	-
取締役		金城 善輝	昭和34年11月15日生	平成24年 6 月 ㈱沖縄銀行 執行役員 法人融資部長 平成25年 6 月 同行 執行役員 営業統括部長 平成26年 6 月 同行 取締役 委属 総合企画本部長 平成27年 6 月 同行 常務取締役(現任) 平成28年 6 月 当社 取締役(現任)	(注) 3	-
常勤監査役		長嶺 朝弘	昭和28年 3 月29日生	昭和54年 4 月 当社 入社 平成12年 8 月 当社 総務部次長 平成14年 8 月 当社 総務部長代理 平成16年 8 月 当社 総務部長 平成18年 6 月 当社 取締役総務部長 平成23年 6 月 当社 常勤監査役(現任)	(注) 4	38,000
監査役		上間 優	昭和31年 1 月24日生	平成19年 6 月 大同火災海上保険㈱ 取締役 委嘱 業務部長 平成20年 6 月 同社 取締役 委嘱 内部監査部長 平成22年 6 月 同社 常務取締役 平成24年 6 月 同社 代表取締役社長(現任) 平成26年 6 月 当社 監査役(現任)	(注) 4	-
監査役		屋宜 宣宏	昭和32年 1 月23日生	平成23年 8 月 ㈱沖縄海邦銀行 業務執行役員 審査 第二部長 平成24年10月 同行 業務執行役員 融資管理部長 平成25年 6 月 当社 監査役(現任) ㈱沖縄海邦銀行 取締役 委嘱 審査部長兼融資管理部長 平成26年 4 月 同行 取締役 審査部長 平成27年 6 月 同行 常務取締役(現任)	(注) 4	-
計						211,020

- (注) 1. 取締役 松原 知之および金城 善輝は、社外取締役である。
2. 監査役 上間 優および屋宜 宣宏は、社外監査役である。
3. 平成28年 6 月17日開催の定時株主総会の終結の時から 2 年間
4. 平成27年 6 月19日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、関係法令およびその他社会的ルールを遵守し、また経営の効率性を向上させると共に経営の健全性と透明性を確保し、株主をはじめとしたステークホルダーの信頼に応えることを基本に企業活動を行っており、そのために必要なコーポレート・ガバナンスの強化を重要な経営課題のひとつとして位置付けている。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、有価証券報告書提出日（平成28年6月20日）現在、監査役会は3名の監査役（うち2名は社外監査役）で構成され、それぞれが独立した視点から取締役を監視・監査している。監査役は会計監査人と定期的に会合を持ち、会計監査人の監査計画、監査の実施状況等を聴取している。また、当社常勤監査役がグループ会社の監査を兼任するなど、グループ会社の監査の強化も行っている。

取締役会については定期的に開催し、会社の重要な業務執行事項の決定、取締役の業務執行状況の監督を行っている。有価証券報告書提出日（平成28年6月20日）現在、取締役8名のうち社外取締役2名の構成となっている。さらに、社内取締役および常勤監査役で構成する常務会を原則として毎月2回開催し、取締役会で定めた方針に基づき、社長が業務を統括するにあたり業務運営に関する必要事項について協議し、その円滑な実施を図る体制を整えている。

内部監査部門としては、独立組織として社長直属の内部監査室（1名）を設置しており、業務活動全般に関し、方針・計画・手続きの妥当性や業務実施の有効性・法律・命令の遵守状況等について内部監査を実施し、業務の改善に向け具体的な助言等を行っている。また、必要に応じて監査役との情報交換を実施し、密接な連携を図っている。

ロ．当該体制を採用する理由

当社は平成19年度より社外取締役2名を招聘し、意思決定に第三者の視点を加える事により、経営の透明性・客観性を確保できるものと考え、現体制を採用している。これにより経営判断および職務執行の適正化・効率化に努めている。

ハ．その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法および会社法施行規則に基づく業務の適正化を確保するための体制の整備を定めており、当該方針に従って当社経営の最高意思決定機関である取締役会を中心として、内部統制システムの整備・運用を進めている。当該基本方針の内容は次のとおりである。

1．取締役および使用人の職務執行の法令・定款適合性を確保するための体制

1)内部統制推進委員会は、役職員が守るべき企業倫理・行動規範等をまとめたコンプライアンスマニュアルを全役職員に配布し、周知徹底を図る。

2)法令上疑義のある行為等について、直接従業員が情報提供できる内部通報制度を設ける。

3)内部監査室はコンプライアンス体制の状況について定期的に監査を行う。

2．取締役の職務執行に係る情報の保存および管理体制

社内規程および法令に従い、取締役の職務執行に係る情報については、書面または電磁的媒体に記録し、保存・管理する。取締役および監査役は常時これらの文章を閲覧できるものとする。

3．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

1)組織横断的なリスクの監視および全社的対応は内部統制推進委員会が行い、リスク管理規程等の整備とその運用を図る。

2)各部署の所管業務に付随するリスク管理は当該部署が行い、定期的にリスク管理状況を内部統制推進委員会へ報告する。

3)内部監査室はリスク管理の状況について定期的に監査を行う。

4．取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

1)社内規程に職務の執行に関する権限の範囲とそれに伴う責任を定め、合理的な役割分担により職務執行の効率性を確保する。

2)取締役の職務執行については各部門の業務執行が効率的に行われるために、会社組織構造を定期的に検証する。

3)職務執行上重要な情報を組織や関係者相互間に効率的に伝達させるため、IT活用その他の方法により迅速確実な情報伝達・管理システムを構築する。

5．当社および子会社からなる企業集団の業務の適正性を確保するための体制

当社内部統制推進委員会は当社グループの内部統制を統括し、当社子会社の内部統制については関係会社管理規程に基づき定められた担当管理部署を通じてその状況を把握し、必要な指導・支援を行う。

1)子会社の取締役等および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社子会社については、当社の担当管理部署をとおり、子会社の取締役および使用人の職務の執行が法令・定款に適合する体制を構築するための指導・支援を行う。内部統制推進委員会当社グループ全体における体制構築を統括する。また、当社の社内通報制度については、その通報窓口を子会社にも開放し、これを子会社に周知する。

2)子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社子会社については、当社の担当管理部署が管理を行い、当社グループ全体としての連携を図る。担当管理部署は子会社から報告を受けた重要事項については、必要に応じて内部統制推進委員会に報告する。

3)子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社子会社については、各社の規模や業態等に応じ、当社の担当管理部署とのヒヤリング等を通じて、常に情報を集約する。リスクへの対応が必要な場合には、内部統制推進委員会へ報告し必要な対応を行う。また、必要に応じ担当管理部署をとおり、リスク管理体制に関する指導・支援を行う。

4)子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

当社子会社については、その規模や業態等に応じた職務分掌により職務執行の効率性を確保し、当社派遣役員が子会社取締役会等に出席し、経営上の重要事項についての意思決定を行う。派遣役員および担当管理部署をとおり当社グループ全体の職務執行の整合性の確保と効率的な遂行を図る。

6. 監査役が職務補助使用人を求めた場合における当該使用人に関する事項および監査役の職務補助使用人の取締役からの独立性に関する事項ならびに職務補助使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

本社総務部総務課が監査役の職務を補助する。全役職員は監査役補助業務の独立性を阻害する不当な行為は一切してはならない。また、監査役を補助する体制に関しては監査役の意見を尊重し、補助業務の実行については専ら監査役の指示に従って行うものとする。

7. 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制およびその他の監査役への報告に関する体制

1)監査役は常務会や取締役会等の重要会議に出席し、報告を求め、意見を述べることができる。

2)監査役は内部統制の実施状況を監査するため、いつでも取締役および従業員に報告を求めることができる。

3)当社グループの取締役および使用人は会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見した時には、監査役に対して迅速に報告すべき旨を義務として定める。

4)また、当該報告を行った者が、当該報告をしたことを理由に不利な取扱いを受けないことを確保する体制を構築する。

8. 監査役の職務の執行について生ずる費用等の処理に係る方針に関する事項

監査役の職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用または償還の処理については、監査役の請求等に従い円滑に行う。

9. その他監査の実効性を確保するための体制

1)監査役は、代表取締役社長および会計監査人と定期的または随時に情報の交換を行う。

2)内部監査室長は監査役と連携する。

10. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方とその整備状況

市民生活の秩序および安全に脅威を与える反社会的な勢力又は団体とは一切の関係を持たず、これらの圧力に対しても毅然とした対応で臨み、断固として対決して、その圧力を排除することを宣言する。なお、反社会的勢力へは、総務担当部門が、警察、弁護士等の専門機関と連携し対応する。

・リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制については、内部統制推進委員会がリスク管理に関する全社的課題について協議を行うとともに、リスク管理に関する進捗状況を把握し共有する。また、重要協議事項に関しては、常務会へ報告を行う。社内各部署の所管業務に付随するリスク管理においては各部署が行い、定期的にリスク管理状況を内部統制推進委員会へ報告し、リスク管理体制の推進を図っていく。

内部監査および監査役監査の状況

当社の内部監査室および監査役監査の組織、人員および手続きについては「企業統治の体制 イ．企業統治の体制の概要」に記載のとおりである。

会計監査の状況

当社は、くもじ監査法人と監査契約を締結し、会計上の問題について随時確認を行う等、適正な会計処理に努めている。会計監査業務を執行した公認会計士は、金沢信昭氏であり、会計監査業務に係る補助者は公認会計士4名およびその他1名である。なお、当該監査法人の業務執行社員の継続監査年数は7年以内のため記載を省略している。

社外取締役および社外監査役の状況

イ．員数、人的関係、資本的關係等

当社の社外取締役は2名（松原知之氏、金城善輝氏）、社外監査役は2名（上間優氏、屋宜宣宏氏）であり、下記に説明のとおり、当社と人的関係または取引関係等の特別な利害関係はない。

社外取締役松原知之氏は、株式会社琉球銀行の常務取締役を務めている。当社と同行との間に人的関係はなく、出資および銀行取引があるが、取引内容は定型的なものであり、個人が直接利害関係を有するものではない。

社外取締役金城善輝氏は、株式会社沖縄銀行の常務取締役を務めている。当社と同行との間に人的関係はなく、出資および銀行取引があるが、取引内容は定型的なものであり、個人が直接利害関係を有するものではない。

社外監査役上間優氏は、大同火災海上保険株式会社の代表取締役社長を務めている。当社と同社との間に人的関係はなく、出資があるが、取引内容は定型的なものであり、個人が直接利害関係を有するものではない。

社外監査役屋宜宣宏氏は、株式会社沖縄海邦銀行の常務取締役を務めている。当社と同行との間に人的関係はなく、出資および銀行取引があるが、取引内容は定型的なものであり、個人が直接利害関係を有するものではない。

ロ．企業統治において果たす機能、役割、考え方等

社外取締役および社外監査役の選任にあたっては、経営者として培ってきた豊富な経験・見識および経理財務等の専門分野における高度な知見などを考慮し選任を行っている。選任するにあたり、独立性に関する基準または方針を明文化していないが、社外取締役および社外監査役ともに独立した立場から経営の意思決定に有用な指摘や意見をいただいており、一般株主と利益相反が生じる恐れはないと判断している。

ハ．内部監査室および内部統制委員会等との連携

社外取締役は、取締役会へ出席し、内部監査室、監査役、会計監査人および内部統制推進委員会から報告を受け、それぞれの部門との意見交換を行っている。

また、社外監査役は、取締役会への出席をはじめ、監査役会において、内部監査室、会計監査人および内部統制推進委員会から報告を受け、それぞれの部門との意見交換を行っている。

役員報酬等の内容

当社の取締役および監査役に対する報酬等の内容は以下のとおりである。

取締役に対する報酬等	151,300千円
（うち社外取締役に対する報酬等	3,850千円）
監査役に支払った報酬等	20,160千円
（うち社外監査役に対する報酬等	3,800千円）

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めている。

取締役の定数

当社の取締役は、25名以内とする旨を定款に定めている。

取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であったものを含む）および監査役（監査役であったものを含む）の責任を法令の限界において免除することができる旨を定款に定めている。これは、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものである。

責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人くもじ監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低限度額としている。なお、当該責任限定が認められるのは、当該会計監査人が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重要な過失がないときに限られる。

中間配当の決議機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	11,000	-	12,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	11,000	-	12,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はない。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はない。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としては、代表取締役が監査役会の同意を得て決定する旨を定款に定めている。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、くもじ監査法人による監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,248,593	3,488,678
受取手形及び売掛金	3,913,179	3,988,205
商品及び製品	277,229	256,148
仕掛品	376,088	436,039
原材料及び貯蔵品	514,773	486,148
短期貸付金	35,220	21,382
繰延税金資産	68,531	55,708
その他	76,185	121,417
貸倒引当金	18,567	16,742
流動資産合計	7,491,233	8,836,987
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 7,422,093	2 7,331,656
減価償却累計額	5,317,145	5,352,508
建物及び構築物（純額）	2,104,947	1,979,148
機械装置及び運搬具	2 15,122,319	2 15,686,517
減価償却累計額	13,304,557	13,550,130
機械装置及び運搬具（純額）	1,817,762	2,136,386
工具、器具及び備品	609,821	633,596
減価償却累計額	550,376	560,230
工具、器具及び備品（純額）	59,445	73,365
原料地	2 728,397	2 728,397
減価償却累計額	136,718	142,715
原料地（純額）	591,679	585,682
土地	2 2,277,408	2 2,277,408
リース資産	17,969	15,913
減価償却累計額	2,303	5,820
リース資産（純額）	15,665	10,092
建設仮勘定	157,575	413,511
有形固定資産合計	7,024,484	7,475,595
無形固定資産		
のれん	111,683	74,455
リース資産	3,799	2,905
その他	129,254	123,559
無形固定資産合計	244,736	200,920
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,653,677	1 1,512,028
長期貸付金	363,148	336,563
破産更生債権等	0	0
その他	227,816	256,553
貸倒引当金	114,974	98,504
投資その他の資産合計	2,129,669	2,006,640
固定資産合計	9,398,889	9,683,156
資産合計	16,890,123	18,520,144

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,507,616	1,210,492
短期借入金	2 1,967,548	2 1,940,000
1年内返済予定の長期借入金	2 64,772	2 206,899
未払金	651,981	758,464
リース債務	6,982	5,820
未払法人税等	404,618	365,630
未払費用	84,008	87,746
賞与引当金	52,216	51,412
役員賞与引当金	35,520	35,520
設備関係支払手形	125,702	233,767
その他	67,379	91,813
流動負債合計	4,968,346	4,987,569
固定負債		
長期借入金	2 373,043	2 1,186,124
リース債務	12,376	7,058
繰延税金負債	104,435	30,417
役員退職慰労引当金	233,792	250,892
退職給付に係る負債	214,015	256,569
資産除去債務	17,450	-
その他	1,399	891
固定負債合計	956,512	1,731,952
負債合計	5,924,859	6,719,522
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,411,512	1,411,512
資本剰余金	212,653	212,653
利益剰余金	8,904,266	9,867,161
自己株式	11,632	12,249
株主資本合計	10,516,800	11,479,077
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	355,039	245,490
退職給付に係る調整累計額	6,243	41,394
その他の包括利益累計額合計	348,796	204,095
非支配株主持分	99,666	117,448
純資産合計	10,965,264	11,800,622
負債純資産合計	16,890,123	18,520,144

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	13,644,396	15,046,162
売上原価	10,789,675	11,653,416
売上総利益	2,854,721	3,392,746
販売費及び一般管理費	¹ 1,744,406	¹ 1,746,250
営業利益	1,110,315	1,646,495
営業外収益		
受取利息	9,228	6,949
受取配当金	28,953	31,384
為替差益	63,884	-
貸倒引当金戻入額	49,991	15,538
持分法による投資利益	11,590	32,548
その他	65,016	73,609
営業外収益合計	228,664	160,029
営業外費用		
支払利息	25,191	21,258
手形売却損	2,674	2,155
為替差損	-	27,746
貸倒引当金繰入額	93,410	17,500
損害賠償金	15,000	-
その他	9,309	3,454
営業外費用合計	145,586	72,115
経常利益	1,193,393	1,734,410
特別利益		
固定資産売却益	² 108,749	² 8,586
資産除去債務戻入額	-	7,903
特別利益合計	108,749	16,490
特別損失		
固定資産除却損	³ 8,582	-
投資有価証券評価損	-	7,064
特別損失合計	8,582	7,064
税金等調整前当期純利益	1,293,560	1,743,835
法人税、住民税及び事業税	517,660	601,817
法人税等調整額	14,299	10,316
法人税等合計	531,959	612,133
当期純利益	761,601	1,131,702
非支配株主に帰属する当期純利益	6,558	19,046
親会社株主に帰属する当期純利益	755,042	1,112,655

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	761,601	1,131,702
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	142,636	109,595
退職給付に係る調整額	4,197	35,151
その他の包括利益合計	138,438	144,746
包括利益	900,039	986,955
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	893,218	967,955
非支配株主に係る包括利益	6,821	19,000

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,411,512	212,653	8,422,231	10,609	10,035,788
会計方針の変更による累積的影響額			123,223		123,223
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,411,512	212,653	8,299,008	10,609	9,912,565
当期変動額					
剰余金の配当			149,784		149,784
親会社株主に帰属する当期純利益			755,042		755,042
自己株式の取得				1,022	1,022
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	605,258	1,022	604,235
当期末残高	1,411,512	212,653	8,904,266	11,632	10,516,800

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	212,666	2,045	210,620	93,035	10,339,444
会計方針の変更による累積的影響額					123,223
会計方針の変更を反映した当期首残高	212,666	2,045	210,620	93,035	10,216,221
当期変動額					
剰余金の配当					149,784
親会社株主に帰属する当期純利益					755,042
自己株式の取得					1,022
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	142,373	4,197	138,175	6,631	144,807
当期変動額合計	142,373	4,197	138,175	6,631	749,042
当期末残高	355,039	6,243	348,796	99,666	10,965,264

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,411,512	212,653	8,904,266	11,632	10,516,800
当期変動額					
剰余金の配当			149,761		149,761
親会社株主に帰属する当期純利益			1,112,655		1,112,655
自己株式の取得				617	617
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	962,894	617	962,276
当期末残高	1,411,512	212,653	9,867,161	12,249	11,479,077

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	355,039	6,243	348,796	99,666	10,965,264
当期変動額					
剰余金の配当					149,761
親会社株主に帰属する当期純利益					1,112,655
自己株式の取得					617
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	109,549	35,151	144,700	17,782	126,918
当期変動額合計	109,549	35,151	144,700	17,782	835,358
当期末残高	245,490	41,394	204,095	117,448	11,800,622

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,293,560	1,743,835
減価償却費	648,799	759,508
持分法による投資損益（は益）	11,590	32,548
投資有価証券評価損益（は益）	-	7,064
固定資産除却損	8,582	-
有形固定資産売却損益（は益）	108,749	8,586
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	14,284	17,100
賞与引当金の増減額（は減少）	6,341	804
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	1,378	7,034
のれん償却額	37,227	37,227
資産除去債務戻入額	-	7,903
貸倒引当金の増減額（は減少）	48,902	18,295
入会出資金処分損	-	370
受取利息及び受取配当金	38,182	38,333
支払利息	25,191	21,258
為替差損益（は益）	63,884	27,746
売上債権の増減額（は増加）	1,059,676	75,026
たな卸資産の増減額（は増加）	103,573	10,245
仕入債務の増減額（は減少）	730,581	297,124
その他	246,038	13,674
小計	1,675,231	2,104,532
利息及び配当金の受取額	38,464	37,586
利息の支払額	24,565	21,091
法人税等の支払額	324,435	640,805
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,364,694	1,480,222
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	82,047	15,492
定期預金の払戻による収入	72,000	43,746
有形固定資産の取得による支出	684,020	1,014,790
有形固定資産の売却による収入	135,142	10,336
投資有価証券の取得による支出	55,669	240
入会出資金の取得による支出	-	7,961
子会社株式の取得による支出	201	-
無形固定資産の取得による支出	7,560	8,240
無形固定資産の売却による収入	0	-
貸付金の回収による収入	307,920	20,535
資産除去債務の履行による支出	-	9,546
投資活動によるキャッシュ・フロー	314,436	981,653
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	416,405	27,548
長期借入れによる収入	-	1,030,000
長期借入金の返済による支出	101,567	74,792
リース債務の返済による支出	3,687	6,480
親会社による配当金の支払額	149,650	149,572
非支配株主への配当金の支払額	-	1,218
その他	1,022	617
財務活動によるキャッシュ・フロー	672,332	769,770
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	377,925	1,268,339
現金及び現金同等物の期首残高	1,323,953	1,701,879
現金及び現金同等物の期末残高	1,701,879	2,970,218

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 10社

主要な連結子会社の名称

琉球生コン(株) てだこ建材(株) 琉栄生コン(株) 西崎生コン(株) 波原産業(株) (有)昭進汽船 琉球運送(株)
(株)ロジテム琉球 (株)琉球鉱山開発 琉球興業(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(株)紅濱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

(3) 連結の範囲の変更

(株)琉球鉱山開発を新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めている。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 3社

主要な会社名

(有)南成生コン工業 (株)南西建設 琉球興産(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)紅濱)および関連会社(沖縄アンホ(株)、協栄生コンクリート(株)、久米島琉球セメント販売(株)、共立生コン工業(株))は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社(琉球運送(株)、琉球興業(株)を除く)の決算日は、12月31日である。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結子会社決算日と連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

製品・仕掛品

主として総平均法による原価法

原材料・貯蔵品(袋類)

主として移動平均法による原価法

商品(販売用不動産)

主として個別法による原価法

商品・貯蔵品(その他)

主として先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定額法（但し、本社の資産は定率法、原料地については生産高比例法）を採用しているが、連結子会社は主として定率法を採用している。

また、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用している。
なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物及び構築物 22～50年

機械装置及び運搬具 6～9年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいている。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

ニ 長期前払費用

定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。

なお、実質経営破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額による回収が可能と認められる額を控除した残額を回収不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は126,505千円である。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上している。

ハ 役員賞与引当金

当社は役員賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上している。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に備えるため、当社および連結子会社は、内規に基づく期末要支給額の全額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。数理計算上の差異については、発生の翌連結会計年度で一括費用処理することとしている。

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っている。ただし、金額的に重要性が乏しい場合には、発生年度に全額償却している。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更している。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更している。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っている。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用している。

これによる連結財務諸表に与える影響はない。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものである。

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用する。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中である。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「リース債務」は、重要性が高まったため、当連結会計年度より区分掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた13,775千円は、「リース債務」12,376千円、「その他」1,399千円として組み替えている。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
投資有価証券 (株式)	145,842千円	177,686千円

2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。

担保資産

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)		当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	
建物及び構築物	1,054,854千円	(1,010,487千円)	985,789千円	(943,530千円)
機械装置及び運搬具	1,041,676	(989,488)	1,286,376	(1,271,813)
原料地	591,679	(591,679)	585,682	(585,682)
土地	1,350,637	(908,108)	1,297,371	(908,108)
合計	4,038,848	(3,499,763)	4,155,220	(3,709,135)

担保付債務

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)		当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	
短期借入金	1,700,000千円	(1,700,000千円)	1,700,000千円	(1,700,000千円)
1 年内返済予定の長期借入金	64,772	(29,288)	69,772	(29,288)
長期借入金	373,043	(80,542)	303,271	(51,254)
合計	2,137,815	(1,809,830)	2,073,043	(1,780,542)

上記のうち () 内書は工場財団抵当ならびに当該債務を示している。

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
受取手形割引高	75,448千円	20,000千円

4 偶発債務

(1) 連帯債務保証

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)		当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	
沖縄砂利採取事業協同組合	208,810千円	沖縄砂利採取事業協同組合	213,985千円	
(株)琉翔	233,126	(株)琉翔	228,011	
沖縄県北部地区生コンクリート協同組合	720,000	沖縄県北部地区生コンクリート協同組合	720,000	
合計	1,161,936	合計	1,161,996	

沖縄砂利採取事業協同組合、(株)琉翔に対する保証債務は、組合員のシェア割合分を記載している。また、沖縄県北部地区生コンクリート協同組合に対する保証債務は総額で記載している。

(2) 担保差入手形

沖縄生コンクリート協同組合に対する債務等に引当てるため、下記連結子会社を振出人とする支払手形を同組合に差し入れている。

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)		当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	
琉球生コン(株)	169,950千円	琉球生コン(株)	169,950千円	
てだこ建材(株)	104,100	てだこ建材(株)	104,100	
西崎生コン(株)	66,000	西崎生コン(株)	74,610	
合計	340,050	合計	348,660	

- 5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結している。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額	3,400,000千円	3,400,000千円
借入実行残高	150,000	150,000
差引額	3,250,000	3,250,000

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運賃諸掛	494,663千円	467,909千円
給料手当	368,857	338,107
賞与引当金繰入額	31,473	25,320
退職給付費用	22,491	13,460
役員退職慰労引当金繰入額	31,034	30,783
役員賞与引当金繰入額	35,520	35,520
貸倒引当金繰入額	5,483	13,008

- 2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	10,623千円	8,586千円
土地	98,125	-
計	108,749	8,586

- 3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	8,008千円	- 千円
機械装置及び運搬具	571	-
工具、器具及び備品	2	-
計	8,582	-

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	192,413千円	166,670千円
組替調整額	-	-
計	192,413	166,670
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	6,032	58,715
組替調整額	-	9,127
計	6,032	49,588
税効果調整前合計	186,381	216,258
税効果額	47,942	71,511
その他の包括利益合計	138,438	144,746

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,000,660	-	-	20,000,660
合計	20,000,660	-	-	20,000,660
自己株式				
普通株式 (注)	34,380	3,080	-	37,460
合計	34,380	3,080	-	37,460

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,080株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	149,784	7円50銭	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	149,761	利益剰余金	7円50銭	平成27年3月31日	平成27年6月22日

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,000,660	-	-	20,000,660
合計	20,000,660	-	-	20,000,660
自己株式				
普通株式 (注)	37,460	1,860	-	39,320
合計	37,460	1,860	-	39,320

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,860株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

２．配当に関する事項

(１) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	149,761	7円50銭	平成27年３月31日	平成27年６月22日

(２) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	１株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	169,713	利益剰余金	8円50銭	平成28年３月31日	平成28年６月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年４月１日 至 平成28年３月31日)
現金及び預金勘定	2,248,593千円	3,488,678千円
預入期間が３ヵ月を超える定期預金	546,713	518,459
現金及び現金同等物	1,701,879	2,970,218

(リース取引関係)

(借主側)

１．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

セメント運搬用車両

無形固定資産

生コンの出荷管理・品質管理システム

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計方針に関する事項 (２) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はない。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達している。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。また、投資有価証券である株式は市場価格の変動リスクに晒されている。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが一年以内の支払期日である。短期借入金は主に営業取引に係る運転資金の確保を目的とした資金調達であり、長期借入金は主に設備投資を目的とした資金調達である。長期借入金の一部については変動金利であり、金利変動のリスクに晒されている。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、当社の与信管理基準に則りリスクの低減を図っている。投資有価証券である株式は、上場企業については半期ごとに時価の把握を行っている。また、営業取引先等に対して長期貸付を行っており、半期ごとに担保評価の把握等を行っている。また、長期借入金の一部については、変動金利ではあるが、定期的に金利動向の把握を行っており、また、借入額が少ないため金利変動リスクは軽微である。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することがある。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりである。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
資産			
(1) 現金及び預金	2,248,593	2,248,593	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,913,179	3,913,179	-
(3) 短期貸付金	35,220	35,220	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	1,065,638	1,065,638	-
(5) 長期貸付金	363,148	363,148	-
負債			
(1) 支払手形及び買掛金	1,507,616	1,507,616	-
(2) 短期借入金	1,967,548	1,967,548	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	64,772	70,371	5,599
(4) 長期借入金	373,043	366,578	6,464

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
資産			
（１）現金及び預金	3,488,678	3,488,678	-
（２）受取手形及び売掛金	3,988,205	3,988,205	-
（３）短期貸付金	21,382	21,382	-
（４）投資有価証券			
その他有価証券	899,209	899,209	-
（５）長期貸付金	336,563	336,563	-
負債			
（１）支払手形及び買掛金	1,210,492	1,210,492	-
（２）短期借入金	1,940,000	1,940,000	-
（３）１年内返済予定の長期借入金	206,899	213,787	6,888
（４）長期借入金	1,186,124	1,157,448	28,675

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

（１）現金及び預金、（２）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

（３）短期貸付金、（５）長期貸付金

貸付金については、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を新規貸付金利で割引いた時価と帳簿価額がほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。ただし、貸倒懸念債権については、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としている。

（４）投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっている。

負債

（１）支払手形及び買掛金、（２）短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

（３）１年内返済予定の長期借入金、（４）長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金は、半期ごとの見直しのため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっている。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （平成27年3月31日）	当連結会計年度 （平成28年3月31日）
非上場株式	588,038	612,818

これらについては、市場価額がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産（４）投資有価証券 その他有価証券」には含めていない。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,248,593	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,913,179	-	-	-
長期貸付金	-	83,585	85,800	193,763
合計	6,161,772	83,585	85,800	193,763

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,488,678	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,988,205	-	-	-
長期貸付金	-	56,308	93,420	186,835
合計	7,476,884	56,308	93,420	186,835

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,967,548	-	-	-	-	-
長期借入金	64,772	69,772	53,159	39,966	27,190	182,956
合計	2,032,320	69,772	53,159	39,966	27,190	182,956

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,940,000	-	-	-	-	-
長期借入金	206,899	201,899	188,706	175,930	167,548	452,041
合計	2,146,899	201,899	188,706	175,930	167,548	452,041

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,065,314	550,225	515,089
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,065,314	550,225	515,089
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	324	379	55
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	324	379	55
合計		1,065,638	550,605	515,033

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 588,038千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	768,061	393,210	374,851
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	768,061	393,210	374,851
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	131,147	157,636	26,488
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	131,147	157,636	26,488
合計		899,209	550,846	348,363

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 612,818千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について7,064千円減損処理している。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、当社においては確定給付企業年金制度、連結子会社においては退職一時金制度および中小企業退職年金共済制度等を併用している。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	531,490千円	657,622千円
会計方針の変更による累積的影響額	123,223	-
会計方針の変更を反映した期首残高	654,713	657,622
勤務費用	31,876	33,479
利息費用	3,994	5,064
数理計算上の差異の発生額	6,572	57,344
退職給付の支払額	39,533	16,891
退職給付債務の期末残高	657,622	736,618

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	524,509千円	521,154千円
期待運用収益	5,245	5,394
数理計算上の差異の発生額	2,555	16,883
事業主からの拠出額	33,488	27,769
退職給付の支払額	39,533	16,891
年金資産の期末残高	521,154	554,310

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	657,622千円	736,618千円
年金資産	521,154	554,310
	136,467	182,307
非積立型制度の退職給付債務	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	136,467	182,307
退職給付に係る負債	136,467	182,307
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	136,467	182,307

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	31,876千円	33,479千円
利息費用	3,994	5,064
期待運用収益	5,245	5,394
数理計算上の差異の費用処理額	3,094	9,127
過去勤務費用の費用処理額	-	-
確定給付制度に係る退職給付費用	33,719	24,021

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	- 千円	- 千円
数理計算上の差異	6,032	49,588
合 計	6,032	49,588

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	- 千円	- 千円
未認識数理計算上の差異	9,127	58,715
合 計	9,127	58,715

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	0.8%	0.1%
長期期待運用収益率	1.0%	1.0%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	76,400千円	77,548千円
退職給付費用	12,178	2,614
退職給付の支払額	5,153	1,715
制度への拠出額	5,878	4,186
退職給付に係る負債の期末残高	77,548	74,261

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	119,332千円	110,882千円
年金資産	41,783	36,620
	77,548	74,261
非積立型制度の退職給付債務	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	77,548	74,261
退職給付に係る負債	77,548	74,261
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	77,548	74,261

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度12,178千円 当連結会計年度2,614千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はない。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)																																																																																																																		
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (1) 流動の部 <table> <tr> <td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>19,583千円</td></tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td><td>49,370</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>16,491</td></tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td><td>11,224</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>25,840</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>122,510</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>52,688</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>69,822</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr> <td>貸倒引当金</td><td>1,290</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>1,290</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>68,531</td></tr> </table> (2) 固定の部 <table> <tr> <td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr> <td>貸倒引当金</td><td>271,325千円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td><td>72,242</td></tr> <tr> <td>退職給付に係る負債</td><td>65,145</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>18,777</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td><td>74,697</td></tr> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>56,635</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>59,479</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>618,301</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>563,591</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>54,709</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>159,145</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>159,145</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td><td>104,435</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	19,583千円	たな卸資産評価損	49,370	賞与引当金	16,491	役員賞与引当金	11,224	その他	25,840	繰延税金資産小計	122,510	評価性引当額	52,688	繰延税金資産合計	69,822	繰延税金負債		貸倒引当金	1,290	繰延税金負債合計	1,290	繰延税金資産の純額	68,531	繰延税金資産		貸倒引当金	271,325千円	役員退職慰労引当金	72,242	退職給付に係る負債	65,145	減価償却費	18,777	投資有価証券評価損	74,697	繰越欠損金	56,635	その他	59,479	繰延税金資産小計	618,301	評価性引当額	563,591	繰延税金資産合計	54,709	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	159,145	繰延税金負債合計	159,145	繰延税金負債の純額	104,435	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (1) 流動の部 <table> <tr> <td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>14,206千円</td></tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td><td>46,561</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>15,166</td></tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td><td>10,478</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>19,102</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>105,516</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>49,305</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>56,210</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr> <td>その他</td><td>501</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>501</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>55,708</td></tr> </table> (2) 固定の部 <table> <tr> <td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr> <td>貸倒引当金</td><td>307,058千円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td><td>73,511</td></tr> <tr> <td>退職給付に係る負債</td><td>75,292</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>21,067</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td><td>72,917</td></tr> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>43,744</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>52,155</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>645,746</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>572,097</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>73,648</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>102,070</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>1,995</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>104,066</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td><td>30,417</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	14,206千円	たな卸資産評価損	46,561	賞与引当金	15,166	役員賞与引当金	10,478	その他	19,102	繰延税金資産小計	105,516	評価性引当額	49,305	繰延税金資産合計	56,210	繰延税金負債		その他	501	繰延税金負債合計	501	繰延税金資産の純額	55,708	繰延税金資産		貸倒引当金	307,058千円	役員退職慰労引当金	73,511	退職給付に係る負債	75,292	減価償却費	21,067	投資有価証券評価損	72,917	繰越欠損金	43,744	その他	52,155	繰延税金資産小計	645,746	評価性引当額	572,097	繰延税金資産合計	73,648	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	102,070	その他	1,995	繰延税金負債合計	104,066	繰延税金負債の純額	30,417
繰延税金資産																																																																																																																			
未払事業税	19,583千円																																																																																																																		
たな卸資産評価損	49,370																																																																																																																		
賞与引当金	16,491																																																																																																																		
役員賞与引当金	11,224																																																																																																																		
その他	25,840																																																																																																																		
繰延税金資産小計	122,510																																																																																																																		
評価性引当額	52,688																																																																																																																		
繰延税金資産合計	69,822																																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																																			
貸倒引当金	1,290																																																																																																																		
繰延税金負債合計	1,290																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	68,531																																																																																																																		
繰延税金資産																																																																																																																			
貸倒引当金	271,325千円																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	72,242																																																																																																																		
退職給付に係る負債	65,145																																																																																																																		
減価償却費	18,777																																																																																																																		
投資有価証券評価損	74,697																																																																																																																		
繰越欠損金	56,635																																																																																																																		
その他	59,479																																																																																																																		
繰延税金資産小計	618,301																																																																																																																		
評価性引当額	563,591																																																																																																																		
繰延税金資産合計	54,709																																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																																			
その他有価証券評価差額金	159,145																																																																																																																		
繰延税金負債合計	159,145																																																																																																																		
繰延税金負債の純額	104,435																																																																																																																		
繰延税金資産																																																																																																																			
未払事業税	14,206千円																																																																																																																		
たな卸資産評価損	46,561																																																																																																																		
賞与引当金	15,166																																																																																																																		
役員賞与引当金	10,478																																																																																																																		
その他	19,102																																																																																																																		
繰延税金資産小計	105,516																																																																																																																		
評価性引当額	49,305																																																																																																																		
繰延税金資産合計	56,210																																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																																			
その他	501																																																																																																																		
繰延税金負債合計	501																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	55,708																																																																																																																		
繰延税金資産																																																																																																																			
貸倒引当金	307,058千円																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	73,511																																																																																																																		
退職給付に係る負債	75,292																																																																																																																		
減価償却費	21,067																																																																																																																		
投資有価証券評価損	72,917																																																																																																																		
繰越欠損金	43,744																																																																																																																		
その他	52,155																																																																																																																		
繰延税金資産小計	645,746																																																																																																																		
評価性引当額	572,097																																																																																																																		
繰延税金資産合計	73,648																																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																																			
その他有価証券評価差額金	102,070																																																																																																																		
その他	1,995																																																																																																																		
繰延税金負債合計	104,066																																																																																																																		
繰延税金負債の純額	30,417																																																																																																																		
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>33.9%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.9</td></tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>0.3</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>5.9</td></tr> <tr> <td>税率変更による繰延税金資産の影響額</td><td>0.7</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0.7</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>41.1</td></tr> </table>	法定実効税率	33.9%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	評価性引当額	5.9	税率変更による繰延税金資産の影響額	0.7	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.1	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>31.6%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.7</td></tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>0.2</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>5.2</td></tr> <tr> <td>税率変更による繰延税金資産の影響額</td><td>0.6</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>2.7</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>35.1</td></tr> </table>	法定実効税率	31.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	評価性引当額	5.2	税率変更による繰延税金資産の影響額	0.6	その他	2.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.1																																																																																		
法定実効税率	33.9%																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3																																																																																																																		
評価性引当額	5.9																																																																																																																		
税率変更による繰延税金資産の影響額	0.7																																																																																																																		
その他	0.7																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.1																																																																																																																		
法定実効税率	31.6%																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2																																																																																																																		
評価性引当額	5.2																																																																																																																		
税率変更による繰延税金資産の影響額	0.6																																																																																																																		
その他	2.7																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.1																																																																																																																		

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）および「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年３月29日に国会で成立し、平成28年４月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることになった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の31.6%から平成28年４月１日に開始する連結会計年度および平成29年４月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については29.5%に、平成30年４月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については29.3%になる。

この税率変更による、連結財務諸表に与える影響は軽微である。

（企業結合等関係）

該当事項はない。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社グループの保有している離島セメントセンターの一部の土地賃貸借契約に伴う撤去費用である。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

当該離島セメントセンターは、既に減損済み及び償却済みの設備であるため、使用見込期間が無く、割引率の設定もしていない。よって資産除去債務の増減は前連結会計年度においては発生していない。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	17,450 千円	17,450 千円
見積り変更額(は減少)	-	-
資産除去債務の履行による減少額	-	9,546
履行差益(は減少)	-	7,903
期末残高	17,450	-

- 二 当連結会計期間度において、伊良部セメントセンターの撤去が完了したため、資産除去債務の履行による減少額9,546千円および履行差益7,903千円を資産除去債務残高から減少させている。なお、履行差益を資産除去債務戻入額として特別利益に計上している。

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社グループが保有している鉱山について、法令に基づく鉱害防止等に係る債務を有しているが、採掘を終了する予定が無いこと、また、当社グループが保有している一部のセメントセンターおよび生コンプラントでは、賃貸借契約に基づく現状回復に係る債務を有しているが、使用期間が明確ではなく、現在のところ移転等の予定もない。従って資産除去債務の履行時期についての合理的見積りが極めて困難なため、資産除去債務を計上していない。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりである。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	670,981	683,230
期中増減額	12,249	156,000
期末残高	683,230	839,230
期末時価	684,455	1,859,288

- (注) 1. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は、土地の遊休資産区分による増加(12,249千円)である。当連結会計年度の主な増加額は、土地の遊休資産区分による増加(156,000千円)である。
2. 期末時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)である。

(セグメント情報等)
【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、セメント製造販売を中心に、鉱産品、商事関連を事業として展開している。

したがって、当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、「セメントおよびセメント関連事業」、「鉱産品事業」及び「商事関連事業」の３つを報告セグメントとしている。

「セメントおよびセメント関連事業」は、セメント、生コンクリート及びコンクリート製品を生産・販売している。「鉱産品事業」は、石灰石、骨材用砂、砂利及び碎石を生産・販売している。「商事関連事業」は、建設資材及び石炭他等を仕入・販売している。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成26年４月１日 至平成27年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注１)	合計	調整額 (注２)	連結財務諸表 計上額 (注３)
	セメントおよび セメント関連	鉱産品	商事関連	小計				
売上高								
外部顧客への 売上高	7,161,720	2,567,218	3,425,084	13,154,023	490,373	13,644,396	-	13,644,396
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	414,316	605,065	1,019,381	2,990	1,022,371	1,022,371	-
計	7,161,720	2,981,535	4,030,149	14,173,405	493,363	14,666,768	1,022,371	13,644,396
セグメント利益	452,912	407,372	227,365	1,087,650	22,664	1,110,315	-	1,110,315
セグメント資産	9,511,614	2,173,154	975,668	12,660,437	808,858	13,469,296	3,420,827	16,890,123
その他の項目								
減価償却費	454,906	158,085	5,610	618,602	1,465	620,067	28,732	648,799

（注１）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リサイクル、食品関連事業等を含んでいる。

（注２）調整額は以下のとおりである。

(1)セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産である。

(2)減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない減価償却費である。

（注３）セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致している。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 （注1）	合計	調整額 （注2）	連結財 務諸表 計上額 （注3）
	セメントおよび セメント関連	鉱産品	商事関連	小計				
売上高								
外部顧客への 売上高	7,395,611	3,466,347	3,677,927	14,539,886	506,275	15,046,162	-	15,046,162
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	555,679	499,737	1,055,416	3,254	1,058,671	1,058,671	-
計	7,395,611	4,022,027	4,177,664	15,595,303	509,530	16,104,834	1,058,671	15,046,162
セグメント利益	724,316	569,831	326,249	1,620,396	26,098	1,646,495	-	1,646,495
セグメント資産	10,239,031	2,763,499	480,093	13,482,624	827,764	14,310,388	4,209,756	18,520,144
その他の項目 減価償却費	479,157	247,834	3,313	730,306	1,475	731,782	27,726	759,508

（注1）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リサイクル、食品関連事業等を含んでいる。

（注2）調整額は以下のとおりである。

(1)セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産である。

(2)減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない減価償却費である。

（注3）セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致している。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	セメントおよび セメント関連	鉱産品	商事関連	その他	合計
外部顧客への売上高	7,161,720	2,567,218	3,425,084	490,373	13,644,396

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高は全て国内のため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額は全て国内のため、記載を省略している。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
宇部興産株式会社	3,020,425	商事関連事業 セメントおよびセメント 関連事業

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	セメントおよび セメント関連	鉱産品	商事関連	その他	合計
外部顧客への売上高	7,395,611	3,466,347	3,677,927	506,275	15,046,162

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高は全て国内のため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額は全て国内のため、記載を省略している。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
宇部興産株式会社	3,435,409	商事関連事業 セメントおよびセメント 関連事業
株式会社森崎建設工業	1,652,631	鉱産品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	セメントおよび セメント関連	鉱産品	商事関連	その他	全社・消去	合計
当期償却額	37,227	-	-	-	-	37,227
当期末残高	111,683	-	-	-	-	111,683

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	セメントおよび セメント関連	鉱産品	商事関連	その他	全社・消去	合計
当期償却額	37,227	-	-	-	-	37,227
当期末残高	74,455	-	-	-	-	74,455

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はない。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はない。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
1株当たり純資産額	544.28円	585.29円
1株当たり当期純利益金額	37.81円	55.73円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	- 円	- 円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 （平成27年3月31日）	当連結会計年度 （平成28年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	10,965,264	11,800,622
純資産の部の合計額から控除する金額 （千円）	99,666	117,448
（うち、非支配株主持分）（千円）	(99,666)	(117,448)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	10,865,597	11,683,173
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数（株）	19,963,200	19,961,340

（注）3．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	755,042	1,112,655
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益（千円）	755,042	1,112,655
期中平均株式数（株）	19,964,405	19,961,847

【重要な後発事象】

該当事項はない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,967,548	1,940,000	0.61	-
1年以内に返済予定の長期借入金	64,772	206,899	0.79	-
1年以内に返済予定のリース債務	6,982	5,820	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	373,043	1,186,124	0.70	平成29年～38年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	12,376	7,058	-	-
合計	2,424,722	3,345,902	-	-

(注) 1. 平均利率については期末日における利率および残高によって算定している。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済すべきものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	201,899	188,706	175,930	167,548
リース債務	4,990	1,695	372	-

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略している。

(2) 【その他】

該当事項はない。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,662,472	2,558,982
受取手形	2 2,251,235	2 2,206,132
売掛金	2 1,507,841	2 1,049,014
商品及び製品	268,120	248,562
仕掛品	376,088	436,039
原材料及び貯蔵品	456,015	431,771
前払費用	13,982	19,416
繰延税金資産	68,496	55,825
短期貸付金	2 110,220	2 21,382
その他	2 8,789	2 44,296
貸倒引当金	17,160	13,180
流動資産合計	6,706,104	7,058,243
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 2,741,406	1 2,752,410
減価償却累計額	2,010,747	2,057,919
建物（純額）	730,658	694,490
構築物	1 4,176,897	1 4,058,558
減価償却累計額	3,043,532	3,018,650
構築物（純額）	1,133,364	1,039,907
機械及び装置	1 11,895,921	1 12,242,236
減価償却累計額	10,896,383	10,956,823
機械及び装置（純額）	999,537	1,285,413
車両運搬具	108,429	110,419
減価償却累計額	80,698	90,326
車両運搬具（純額）	27,730	20,093
工具、器具及び備品	539,470	563,855
減価償却累計額	489,599	497,100
工具、器具及び備品（純額）	49,870	66,754
原料地	1 728,397	1 728,397
減価償却累計額	136,718	142,715
原料地（純額）	591,679	585,682
土地	1 1,371,315	1 1,371,315
建設仮勘定	157,575	373,551
有形固定資産合計	5,061,732	5,437,209
無形固定資産		
鉱業権	78,933	78,933
ソフトウェア	39,805	30,043
無形固定資産合計	118,739	108,977

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,491,556	1,318,549
関係会社株式	628,693	668,693
出資金	9,024	9,024
長期貸付金	349,850	333,688
関係会社長期貸付金	213,975	2,875
破産更生債権等	² 710,000	² 710,000
長期前払費用	13,461	35,329
入会金	130,199	130,199
その他	42,250	40,791
貸倒引当金	118,909	97,479
投資その他の資産合計	3,470,101	3,151,672
固定資産合計	8,650,573	8,697,858
資産合計	15,356,677	15,756,102
負債の部		
流動負債		
支払手形	591,485	459,857
買掛金	629,883	356,540
短期借入金	¹ 1,800,000	¹ 1,800,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 29,288	¹ 29,288
未払金	² 575,140	² 660,288
未払費用	31,900	31,054
未払法人税等	377,879	304,547
前受金	2,989	47,542
預り金	10,587	11,009
賞与引当金	43,954	44,021
役員賞与引当金	35,520	35,520
設備関係支払手形	125,702	233,767
流動負債合計	4,254,331	4,013,436
固定負債		
長期借入金	¹ 80,542	¹ 51,254
退職給付引当金	127,339	123,591
繰延税金負債	105,557	46,633
役員退職慰労引当金	220,352	248,782
資産除去債務	17,450	-
固定負債合計	551,240	470,261
負債合計	4,805,572	4,483,697

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,411,512	1,411,512
資本剰余金		
資本準備金	212,653	212,653
資本剰余金合計	212,653	212,653
利益剰余金		
利益準備金	352,878	352,878
その他利益剰余金		
別途積立金	6,710,000	6,910,000
繰越利益剰余金	1,522,957	2,154,235
利益剰余金合計	8,585,835	9,417,114
自己株式	10,032	10,649
株主資本合計	10,199,970	11,030,630
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	351,134	241,773
評価・換算差額等合計	351,134	241,773
純資産合計	10,551,104	11,272,404
負債純資産合計	15,356,677	15,756,102

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
商品売上高	1 4,205,852	1 4,554,582
製品売上高	1 7,667,091	1 8,430,287
売上高合計	11,872,944	12,984,869
売上原価		
商品期首たな卸高	84,667	136,743
仕掛品期首棚卸高	-	11,374
製品期首たな卸高	142,184	131,377
当期商品仕入高	4,303,027	4,576,425
当期製品製造原価	1 4,427,273	1 4,798,896
積送運賃諸掛	870,130	844,885
合計	9,827,282	10,499,702
他勘定振替高	2 3,069	2 248
商品期末たな卸高	136,743	148,107
仕掛品期末たな卸高	11,374	5,362
製品期末たな卸高	131,377	100,455
売上原価合計	9,544,717	10,245,528
売上総利益	2,328,227	2,739,340
販売費及び一般管理費	2, 3 1,324,387	2, 3 1,302,699
営業利益	1,003,839	1,436,641
営業外収益		
受取利息	16,508	17,743
受取配当金	28,761	40,828
貸倒引当金戻入額	48,840	14,500
為替差益	63,884	-
不動産賃貸料	1 13,309	1 16,314
受取補償金	20,067	4,749
雑収入	19,145	31,664
営業外収益合計	210,516	125,800
営業外費用		
支払利息	18,890	14,975
手形売却損	854	1,562
貸倒引当金繰入額	84,205	9,655
為替差損	-	27,746
雑損失	7,303	1,498
営業外費用合計	111,254	55,437
経常利益	1,103,101	1,507,004
特別利益		
固定資産売却益	4 103,423	4 6,734
資産除去債務戻入額	-	7,903
特別利益合計	103,423	14,638
特別損失		
固定資産除却損	5 8,582	-
投資有価証券評価損	-	7,064
特別損失合計	8,582	7,064
税引前当期純利益	1,197,943	1,514,577
法人税、住民税及び事業税	482,086	522,968
法人税等調整額	15,704	10,569
法人税等合計	497,790	533,537
当期純利益	700,152	981,039

【株主資本等変動計算書】
前事業年度（自平成26年４月１日　至平成27年３月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,411,512	212,653	352,878	6,660,000	1,145,812	8,158,691	9,009	9,773,847
会計方針の変更による 累積の影響額					123,223	123,223		123,223
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,411,512	212,653	352,878	6,660,000	1,022,589	8,035,468	9,009	9,650,624
当期変動額								
別途積立金の積立				50,000	50,000			
剰余金の配当					149,784	149,784		149,784
当期純利益					700,152	700,152		700,152
自己株式の取得							1,022	1,022
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	50,000	500,367	550,367	1,022	549,345
当期末残高	1,411,512	212,653	352,878	6,710,000	1,522,957	8,585,835	10,032	10,199,970

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	209,972	9,983,820
会計方針の変更による累積的影響額		123,223
会計方針の変更を反映した当期首残高	209,972	9,860,597
当期変動額		
別途積立金の積立		
剰余金の配当		149,784
当期純利益		700,152
自己株式の取得		1,022
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	141,162	141,162
当期変動額合計	141,162	690,507
当期末残高	351,134	10,551,104

当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,411,512	212,653	352,878	6,710,000	1,522,957	8,585,835	10,032	10,199,970
当期変動額								
別途積立金の積立				200,000	200,000			
剰余金の配当					149,761	149,761		149,761
当期純利益					981,039	981,039		981,039
自己株式の取得							617	617
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計				200,000	631,278	831,278	617	830,660
当期末残高	1,411,512	212,653	352,878	6,910,000	2,154,235	9,417,114	10,649	11,030,630

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	351,134	10,551,104
当期変動額		
別途積立金の積立		
剰余金の配当		149,761
当期純利益		981,039
自己株式の取得		617
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	109,361	109,361
当期変動額合計	109,361	721,299
当期末残高	241,773	11,272,404

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

商品・販売用不動産

個別法による原価法

商品・その他

先入先出法による原価法

製品

総平均法による原価法

仕掛品

総平均法による原価法

原材料

移動平均法による原価法

貯蔵品・袋類

移動平均法による原価法

貯蔵品・その他

先入先出法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法(原料地については生産高比例法。本社資産については定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く))については定額法))

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 38年～50年

構築物 22年～35年

機械及び装置 6年～9年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) 長期前払費用

定額法

4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。

なお、実質経営破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額による回収が可能と認められる額を控除した残額を回収不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は936,248千円である。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上している。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支払いに備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上している。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属する方法については、期間定額基準によっている。

数理計算上の差異は、その発生の翌事業年度に1年間で費用処理することになっている。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上している。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更している。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更している。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用している。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響はない。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	377,466千円	359,918千円
構築物	633,020	583,612
機械及び装置	989,488	1,271,813
原料地	591,679	585,682
土地	908,108	908,108
計	3,499,763	3,709,135

上記物件について工場財団を組成し、次の借入金の担保に供している。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	1,700,000千円	1,700,000千円
1年内返済予定の長期借入金	29,288	29,288
長期借入金	80,542	51,254
計	1,809,830	1,780,542

その他次のものが、子会社の借入金（前事業年度52,839千円、当事業年度119,335千円）の担保に供している。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	7,474千円	7,093千円
土地	154,151	154,151
計	161,625	161,244

2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
受取手形	563,926千円	523,104千円
売掛金	560,335	156,172
短期貸付金	86,100	11,100
その他流動資産	1,193	1,738
破産更生債権等	710,000	710,000
未払金	148,033	194,693

3 偶発債務

下記の関係会社の銀行借入等に対し債務保証を行っている。

	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)
てだこ建材(株)	720,000千円	てだこ建材(株)	804,970千円
琉栄生コン(株)	300,000	琉栄生コン(株)	300,000
西崎生コン(株)	452,146	西崎生コン(株)	439,646
(株)ロジテム琉球	-	(株)ロジテム琉球	222,840
(株)琉球鉱山開発	-	(株)琉球鉱山開発	396,598
計	1,472,146	計	2,164,054

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結している。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額	3,400,000千円	3,400,000千円
借入実行残高	150,000	150,000
差引額	3,250,000	3,250,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
関係会社への売上高	2,226,655千円	2,087,220千円
関係会社からの委託作業等の売上原価	1,034,007	1,721,644
関係会社からの土地賃貸料	7,340	7,361
関係会社からの建物賃貸料	555	1,157

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
販売費及び一般管理費への振替	3,069千円	248千円

3 販売費及び一般管理費の内訳

販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度57%、当事業年度57%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度43%、当事業年度43%である。なお主な費目と金額については次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
契約輸送費	489,657千円	486,569千円
退職給付費用	18,218	12,639
給料手当	243,169	238,118
賞与引当金繰入額	24,436	24,334
役員賞与引当金繰入額	35,520	35,520
役員退職慰労引当金繰入額	30,464	29,330
役員報酬	111,105	118,540
減価償却費	33,117	31,897
福利厚生費	64,209	66,114
雑費	61,884	60,744

4 固定資産売却益の内容は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
土地	98,125千円	- 千円
車両運搬具	5,297	-
機械装置	-	6,734
計	103,422	6,734

5 固定資産除却損の内容は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
構築物	8,008千円	- 千円
機械装置	486	-
車両運搬具	85	-
工具、器具及び備品	2	-
計	8,582	-

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式558,126千円、関連会社株式70,567千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

当事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式598,126千円、関連会社株式70,567千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)																																																																																				
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (1) 流動の部 繰延税金資産 <table> <tr> <td>賞与引当金</td><td>13,889千円</td></tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td><td>11,224</td></tr> <tr> <td>販売用不動産評価損</td><td>43,052</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>19,583</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金</td><td>8,266</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>21,849</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>117,866</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>49,370</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>68,496</td></tr> </table> (2) 固定の部 繰延税金資産 <table> <tr> <td>貸倒引当金</td><td>269,194千円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td><td>68,088</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>39,348</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>15,357</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td><td>62,667</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>27,758</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>482,414</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>430,951</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>51,462</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>157,019</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>157,019</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td><td>105,557</td></tr> </table>	賞与引当金	13,889千円	役員賞与引当金	11,224	販売用不動産評価損	43,052	未払事業税	19,583	貸倒引当金	8,266	その他	21,849	繰延税金資産小計	117,866	評価性引当額	49,370	繰延税金資産合計	68,496	貸倒引当金	269,194千円	役員退職慰労引当金	68,088	退職給付引当金	39,348	減価償却費	15,357	投資有価証券評価損	62,667	その他	27,758	繰延税金資産小計	482,414	評価性引当額	430,951	繰延税金資産合計	51,462	その他有価証券評価差額金	157,019	繰延税金負債合計	157,019	繰延税金負債の純額	105,557	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (1) 流動の部 繰延税金資産 <table> <tr> <td>賞与引当金</td><td>12,986千円</td></tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td><td>10,478</td></tr> <tr> <td>販売用不動産評価損</td><td>40,191</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>14,206</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金</td><td>4,743</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>19,779</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>102,386</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>46,561</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>55,825</td></tr> </table> (2) 固定の部 繰延税金資産 <table> <tr> <td>貸倒引当金</td><td>302,032千円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td><td>72,893</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>36,212</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>17,826</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td><td>61,492</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>20,425</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>510,882</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>457,318</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>53,564</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>100,197</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>100,197</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td><td>46,633</td></tr> </table>	賞与引当金	12,986千円	役員賞与引当金	10,478	販売用不動産評価損	40,191	未払事業税	14,206	貸倒引当金	4,743	その他	19,779	繰延税金資産小計	102,386	評価性引当額	46,561	繰延税金資産合計	55,825	貸倒引当金	302,032千円	役員退職慰労引当金	72,893	退職給付引当金	36,212	減価償却費	17,826	投資有価証券評価損	61,492	その他	20,425	繰延税金資産小計	510,882	評価性引当額	457,318	繰延税金資産合計	53,564	その他有価証券評価差額金	100,197	繰延税金負債合計	100,197	繰延税金負債の純額	46,633
賞与引当金	13,889千円																																																																																				
役員賞与引当金	11,224																																																																																				
販売用不動産評価損	43,052																																																																																				
未払事業税	19,583																																																																																				
貸倒引当金	8,266																																																																																				
その他	21,849																																																																																				
繰延税金資産小計	117,866																																																																																				
評価性引当額	49,370																																																																																				
繰延税金資産合計	68,496																																																																																				
貸倒引当金	269,194千円																																																																																				
役員退職慰労引当金	68,088																																																																																				
退職給付引当金	39,348																																																																																				
減価償却費	15,357																																																																																				
投資有価証券評価損	62,667																																																																																				
その他	27,758																																																																																				
繰延税金資産小計	482,414																																																																																				
評価性引当額	430,951																																																																																				
繰延税金資産合計	51,462																																																																																				
その他有価証券評価差額金	157,019																																																																																				
繰延税金負債合計	157,019																																																																																				
繰延税金負債の純額	105,557																																																																																				
賞与引当金	12,986千円																																																																																				
役員賞与引当金	10,478																																																																																				
販売用不動産評価損	40,191																																																																																				
未払事業税	14,206																																																																																				
貸倒引当金	4,743																																																																																				
その他	19,779																																																																																				
繰延税金資産小計	102,386																																																																																				
評価性引当額	46,561																																																																																				
繰延税金資産合計	55,825																																																																																				
貸倒引当金	302,032千円																																																																																				
役員退職慰労引当金	72,893																																																																																				
退職給付引当金	36,212																																																																																				
減価償却費	17,826																																																																																				
投資有価証券評価損	61,492																																																																																				
その他	20,425																																																																																				
繰延税金資産小計	510,882																																																																																				
評価性引当額	457,318																																																																																				
繰延税金資産合計	53,564																																																																																				
その他有価証券評価差額金	100,197																																																																																				
繰延税金負債合計	100,197																																																																																				
繰延税金負債の純額	46,633																																																																																				
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>33.9%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.9</td></tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>0.4</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>6.2</td></tr> <tr> <td>税率変更による繰延税金資産の影響額</td><td>0.7</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0.2</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>41.6</td></tr> </table>	法定実効税率	33.9%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	評価性引当額	6.2	税率変更による繰延税金資産の影響額	0.7	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.6	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>31.6%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.7</td></tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>0.4</td></tr> <tr> <td>住民税均等割額</td><td>0.4</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>3.1</td></tr> <tr> <td>税率変更による繰延税金資産の影響額</td><td>0.5</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0.8</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>35.2</td></tr> </table>	法定実効税率	31.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	住民税均等割額	0.4	評価性引当額	3.1	税率変更による繰延税金資産の影響額	0.5	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.2																																																		
法定実効税率	33.9%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4																																																																																				
評価性引当額	6.2																																																																																				
税率変更による繰延税金資産の影響額	0.7																																																																																				
その他	0.2																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.6																																																																																				
法定実効税率	31.6%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4																																																																																				
住民税均等割額	0.4																																																																																				
評価性引当額	3.1																																																																																				
税率変更による繰延税金資産の影響額	0.5																																																																																				
その他	0.8																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.2																																																																																				

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年３月29日に国会で成立し、平成28年４月１日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の31.6％から平成28年４月１日に開始する事業年度及び平成29年４月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については29.5％に、平成30年４月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、29.3％になる。

この税率変更による、財務諸表に与える影響は軽微である。

（企業結合等関係）

該当事項はない。

（重要な後発事象）

該当事項はない。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

（株式）

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
		(株)沖縄銀行	86,128	318,242
		沖縄電力(株)	105,000	318,150
		(株)琉球銀行	102,140	129,104
		(株)琉球リース	30,000	98,220
		沖縄セルラー電話(株)	30,000	94,350
		大栄空輸(株)	2,400	66,230
		大同火災海上保険(株)	15,000	52,300
		(株)オーエスジー	150,000	45,750
		ザ・テラスホテルズ(株)	800	40,000
		リウコン(株)	52,000	30,000
		ムーンホテルズアンドリゾート(株)	600	30,000
		(株)安藤・間	28,711	15,733
		その他30銘柄	105,872	80,467
計		708,651	1,318,549	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	2,741,406	15,540	4,535	2,752,410	2,057,919	51,343	694,490
構築物	4,176,897	9,567	127,907	4,058,558	3,018,650	102,830	1,039,907
機械及び装置	11,895,921	530,857	184,542	12,242,236	10,956,823	244,367	1,285,413
車両運搬具	108,429	6,440	4,450	110,419	90,326	14,078	20,093
工具、器具及び備品	539,470	33,387	9,003	563,855	497,100	16,474	66,754
原料地	728,397	-	-	728,397	142,715	5,996	585,682
土地	1,371,315	-	-	1,371,315	-	-	1,371,315
建設仮勘定	157,575	826,259	610,283	373,551	-	-	373,551
有形固定資産計	21,719,414	1,422,052	940,722	22,200,744	16,763,535	435,091	5,437,209
無形固定資産							
鉱業権	78,933	-	-	78,933	-	-	78,933
ソフトウェア	123,362	2,553	10,595	115,320	85,276	12,315	30,043
無形固定資産計	202,295	2,553	10,595	194,253	85,276	12,315	108,977
長期前払費用	16,237	32,392	6,581	42,048	6,719	3,943	35,329

(注) 1. 当期増加額及び減少額のうち主なものは次のとおりである。

機械及び装置	増加額	石灰石捨石選別機	97,737千円
機械及び装置	増加額	石炭ミル集塵設備	69,400千円
機械及び装置	減少額	砕砂プラントクラッシャー	119,200千円
建設仮勘定	増加額	セメント製造設備他	826,259千円

2. 当期償却額451,350千円は、製造費用345,056千円、積送運賃諸掛74,396千円、販売費及び一般管理費31,897千円として、それぞれ算入されている。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	136,069	103,860	-	129,270	110,659
賞与引当金	43,954	44,021	43,954	-	44,021
役員賞与引当金	35,520	35,520	35,520	-	35,520
役員退職慰労引当金	220,352	29,280	850	-	248,782

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額129,270千円である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項はない。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月31日まで
定時株主総会	6 月中
基準日	3 月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9 月30日 3 月31日
1 単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	沖縄県浦添市西洲二丁目 2 番地 2 当社 総務部
取次所	沖縄県浦添市西洲二丁目 2 番地 2 当社 総務部
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	沖縄県浦添市西洲二丁目 2 番地 2 当社 総務部
取次所	沖縄県浦添市西洲二丁目 2 番地 2 当社 総務部
買取手数料	無料
公告掲載方法	沖縄タイムスおよび琉球新報に記載して行う。
株主に対する特典	該当事項はない。

(注) 単元未満株主の権利制限

当社定款の定めにより、単元未満株主は次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 会社法第189条第 2 項各号に掲げる権利
- 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- 募集株式の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1)有価証券報告書およびその添付書類

事業年度（第56期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月22日沖縄総合事務局長に提出。

(2)有価証券報告書の訂正報告書

平成27年7月2日沖縄総合事務局長に提出

事業年度（第56期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書である。

(3)半期報告書

（第57期中）（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）平成27年12月22日沖縄総合事務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月8日

琉球セメント株式会社

取締役会 御中

くもじ監査法人

指定社員 公認会計士 金沢 信昭
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている琉球セメント株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、琉球セメント株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月8日

琉球セメント株式会社

取締役会 御中

くもじ監査法人

指定社員 公認会計士 金沢 信昭
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている琉球セメント株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、琉球セメント株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。